

令和6年度

決算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表



令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,294,712	31,057,605	△ 7,762,893
未収金	3,200	3,200	0
貯蔵品	10,916	101,884	△ 90,968
立替金	1,524,045	1,257,890	266,155
流動資産合計	24,832,873	32,420,579	△ 7,587,706
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,460,000	29,460,000	△ 10,000,000
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	119,460,000	129,460,000	△ 10,000,000
(2) 特定資産			
預り敷金引当資産	13,130,580	13,130,580	0
修繕引当積立資産	85,418,905	76,907,985	8,510,920
建物	282,397,391	292,842,226	△ 10,444,835
建物附属設備	53,994,910	64,899,981	△ 10,905,071
構築物	1	2,120,743	△ 2,120,742
器具備品	5	5	0
水道施設利用権	235,230	282,987	△ 47,757
出資金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	445,177,022	450,184,507	△ 5,007,485
(3) その他固定資産			
建物	1,099,877	1,129,740	△ 29,863
建物附属設備	2,249,001	2,925,035	△ 676,034
器具備品	1,108,303	1,312,497	△ 204,194
差入保証金	1,920,495	1,920,495	0
敷金	2,666,850	2,666,850	0
その他固定資産合計	9,044,526	9,954,617	△ 910,091
固定資産合計	573,681,548	589,599,124	△ 15,917,576
資産合計	598,514,421	622,019,703	△ 23,505,282
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,632,961	21,508,633	△ 5,875,672
未払費用	51,674	0	51,674
預り金	574,376	913,224	△ 338,848
前受金	1,790,635	1,958,634	△ 167,999
賞与引当金	343,560	0	343,560
流動負債合計	18,393,206	24,380,491	△ 5,987,285

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
2. 固定負債			
預り敷金	16,130,580	16,130,580	0
修繕引当金	85,418,905	76,907,985	8,510,920
固定負債合計	101,549,485	93,038,565	8,510,920
負債合計	119,942,691	117,419,056	2,523,635
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	99,434,808	106,381,798	△ 6,946,990
地方公共団体補助金	237,192,729	253,764,144	△ 16,571,415
指定正味財産合計	466,087,537	489,605,942	△ 23,518,405
(うち基本財産への充当額)	119,460,000	129,460,000	△ 10,000,000
(うち特定資産への充当額)	346,627,537	360,145,942	△ 13,518,405
2. 一般正味財産	12,484,193	14,994,705	△ 2,510,512
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	478,571,730	504,600,647	△ 26,028,917
負債及び正味財産合計	598,514,421	622,019,703	△ 23,505,282

正味財産増減計算書



令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	945,805	6,819	938,986
事業収益	19,875,620	19,940,408	△ 64,788
受取補助金等	112,464,602	102,241,487	10,223,115
受取負担金	40,000,747	36,519,984	3,480,763
雑収益	1,846,794	2,140,645	△ 293,851
為替差益	0	269,499	△ 269,499
経常収益計	175,133,568	161,118,842	14,014,726
(2) 経常費用			
事業費	173,901,417	162,030,793	11,870,624
給料手当	49,299,044	40,696,316	8,602,728
出向負担金	2,166,285	2,183,048	△ 16,763
福利厚生費	7,324,369	6,003,152	1,321,217
諸謝金	3,176,752	1,730,312	1,446,440
旅費交通費	3,423,971	2,025,630	1,398,341
消耗品費	2,685,109	2,520,060	165,049
燃料費	84,106	58,629	25,477
会議費支出	159,793	143,095	16,698
印刷製本費	207,735	295,220	△ 87,485
光熱水料費	2,039,159	1,398,203	640,956
修繕費	98,967	18,766	80,201
通信運搬費	1,854,588	1,763,780	90,808
手数料	420,271	383,421	36,850
保険料	1,752,040	757,350	994,690
広告宣伝費	116,273	192,180	△ 75,907
委託費	22,847,848	23,211,592	△ 363,744
使用料及び賃借料	31,692,615	32,500,909	△ 808,294
負担金	112,000	12,000	100,000
補助金	6,016,000	7,477,000	△ 1,461,000
租税公課	4,665,290	5,004,600	△ 339,310
減価償却費	24,816,681	25,075,530	△ 258,849
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
賞与引当金繰入	343,560	0	343,560
為替差損	951	0	951
雑費	18,010	0	18,010

科目	当年度	前年度	増減額
管理費	3,742,658	789,857	2,952,801
役員報酬	2,400,000	0	2,400,000
福利厚生費	359,830	0	359,830
諸謝金	621,500	621,500	0
旅費交通費	135,984	90,000	45,984
消耗品費	88,878	54,244	34,634
通信運搬費	32,726	2,744	29,982
手数料	7,260	2,360	4,900
保険料	14,090	14,090	0
使用料及び賃借料	15,840	4,919	10,921
減価償却費	66,550	0	66,550
経常費用計	177,644,075	162,820,650	14,823,425
当期経常増減額	△ 2,510,507	△ 1,701,808	△ 808,699
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5	1	4
経常外費用計	5	1	4
当期経常外増減額	△ 5	△ 1	△ 4
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,510,512	△ 1,701,809	△ 808,703
一般正味財産期首残高	14,994,705	16,696,514	△ 1,701,809
一般正味財産期末残高	12,484,193	14,994,705	△ 2,510,512
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
当期指定正味財産増減額	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
指定正味財産期首残高	489,605,942	513,124,347	△ 23,518,405
指定正味財産期末残高	466,087,537	489,605,942	△ 23,518,405
III 正味財産期末残高	478,571,730	504,600,647	△ 26,028,917

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで



(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計					法人会計
		中小企業 支援事業	戦略的基盤技術 高度化支援	新潟中国経済 交流促進事業	地域イノベーション 戦略推進事業	小計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	945,805	945,805	0	0	0	945,805	0
事業収益	19,875,620	268,000	0	0	19,607,620	19,875,620	0
受取補助金等	112,464,602	74,879,309	0	0	33,910,187	108,789,496	3,675,106
受取負担金	40,000,747	0	0	36,783,027	3,217,720	40,000,747	0
雑収益	1,846,794	1,411,039	0	425,991	8,762	1,845,792	1,002
為替差益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	175,133,568	77,504,153	0	37,209,018	56,744,289	171,457,460	3,676,108
(2) 経常費用							
事業費	173,901,417	78,126,282	0	38,121,994	57,653,141	173,901,417	0
給料手当	49,299,044	40,626,699	0	5,247,351	3,424,994	49,299,044	0
出向負担金	2,166,285	0	0	0	2,166,285	2,166,285	0
福利厚生費	7,324,369	6,058,854	0	680,492	585,023	7,324,369	0
諸謝金	3,176,752	2,775,820	0	400,932	0	3,176,752	0
旅費交通費	3,423,971	209,576	0	3,090,971	123,424	3,423,971	0
消耗品費	2,685,109	1,328,780	0	1,107,375	248,954	2,685,109	0
燃料費	84,106	84,106	0	0	0	84,106	0
会議費支出	159,793	0	0	159,793	0	159,793	0
印刷製本費	207,735	152,735	0	0	55,000	207,735	0
光熱水料費	2,039,159	603,470	0	33,942	1,401,747	2,039,159	0
修繕費	98,967	13,200	0	0	85,767	98,967	0
通信運搬費	1,854,588	785,405	0	505,736	563,447	1,854,588	0
手数料	420,271	98,494	0	287,677	34,100	420,271	0
保険料	1,752,040	97,430	0	1,324,010	330,600	1,752,040	0
広告宣伝費	116,273	0	0	116,273	0	116,273	0
委託費	22,847,848	4,505,843	0	11,655,498	6,686,507	22,847,848	0
使用料及び賃借料	31,692,615	13,156,855	0	13,350,961	5,184,799	31,692,615	0
負担金	112,000	112,000	0	0	0	112,000	0
補助金	6,016,000	6,016,000	0	0	0	6,016,000	0
租税公課	4,665,290	67,936	0	19,490	4,577,864	4,665,290	0
減価償却費	24,816,681	1,076,869	0	135,182	23,604,630	24,816,681	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	0	8,580,000	8,580,000	0
賞与引当金繰入	343,560	343,560	0	0	0	343,560	0
為替差損	951	0	0	951	0	951	0
雑費	18,010	12,650	0	5,360	0	18,010	0
管理費	3,742,658	0	0	0	0	0	3,742,658
役員報酬	2,400,000	0	0	0	0	0	2,400,000
福利厚生費	359,830	0	0	0	0	0	359,830
諸謝金	621,500	0	0	0	0	0	621,500
旅費交通費	135,984	0	0	0	0	0	135,984
消耗品費	88,878	0	0	0	0	0	88,878
通信運搬費	32,726	0	0	0	0	0	32,726
手数料	7,260	0	0	0	0	0	7,260
保険料	14,090	0	0	0	0	0	14,090
使用料及び賃借料	15,840	0	0	0	0	0	15,840
減価償却費	66,550	0	0	0	0	0	66,550
経常費用計	177,644,075	78,126,282	0	38,121,994	57,653,141	173,901,417	3,742,658
当期経常増減額	△ 2,510,507	△ 622,129	0	△ 912,976	△ 908,852	△ 2,443,957	△ 66,550
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
為替換算差益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	5	5	0	0	0	5	0
為替換算差損	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	5	5	0	0	0	5	0
当期経常外増減額	△ 5	△ 5	0	0	0	△ 5	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,510,512	△ 622,134	0	△ 912,976	△ 908,852	△ 2,443,962	△ 66,550
一般正味財産期首残高	14,994,705	8,811,032	0	4,859,128	1,191,445	14,861,605	133,100
一般正味財産期末残高	12,484,193	8,188,898	0	3,946,152	282,593	12,417,643	66,550
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 23,518,405	0	0	0	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
当期指定正味財産増減額	△ 23,518,405	0	0	0	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
指定正味財産期首残高	489,605,942	129,460,000	0	0	360,145,942	489,605,942	0
指定正味財産期末残高	466,087,537	129,460,000	0	0	336,627,537	466,087,537	0
III 正味財産期末残高	478,571,730	137,648,898	0	3,946,152	336,910,130	478,505,180	66,550

財務諸表に対する注記



中小企業支援事業

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用している。
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。
 建物付属設備 5年、8年、10年、15年
 器具備品 4年、5年、8年、10年、15年
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	29,460,000	0	10,000,000	19,460,000
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	0	0	100,000,000
特定財産				
出資金/地方創生新潟2号 ファンド	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	129,460,000	10,000,000	10,000,000	129,460,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	19,460,000	(19,460,000)	0	0
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	(100,000,000)	0	0
特定財産				
出資金/地方創生新潟2号 ファンド	10,000,000	(10,000,000)	0	0
合 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中小企業経営強化 支援事業	新潟市	0	74,879,309	74,879,309	0	一般正味財産
合 計		0	74,879,309	74,879,309	0	

- 5 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容 役員の兼務等 事業上の関係	理事1名 評議員1名 基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	74,879 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,968,519	8,058,609	1,909,910
器具備品	5,902,016	4,997,793	904,223
合 計	15,870,535	13,056,402	2,814,133

- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	95,450,000	△ 4,550,000
合 計	100,000,000	95,450,000	△ 4,550,000

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
器具備品	4年、5年
- (3) 外貨建取引の換算方法

収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。

外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	1,967,232	31,725,027	32,502,821	1,189,438	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	5,058,000	5,058,000	0	
合 計		1,967,232	36,783,027	37,560,821	1,189,438	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	31,725 千円
科目	受取負担金
期末残高	1,189 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	172,232	821,452
器具備品	912,516	867,749	44,767
合 計	1,906,200	1,039,981	866,219

財務諸表に対する注記



地域イノベーション戦略推進事業

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物付属設備	8年、10年、15年、18年
構築物	10年
器具備品	4年、6年、10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年
---------	-----

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	13,130,580	361,524	361,524	13,130,580
修繕引当積立資産	76,907,985	8,580,000	69,080	85,418,905
建物	292,842,226	0	10,444,835	282,397,391
建物付属設備	64,899,981	0	10,905,071	53,994,910
構築物	2,120,743	0	2,120,742	1
器具備品	5	0	0	5
水道施設利用権	282,987	0	47,757	235,230
合 計	450,184,507	8,941,524	23,949,009	435,177,022

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り敷金引当資産	13,130,580	0	0	(13,130,580)
修繕引当積立資産	85,418,905	0	0	(85,418,905)
建物	282,397,391	(282,397,391)	0	0
建物付属設備	53,994,910	(53,994,910)	0	0
構築物	1	(1)	0	0
器具備品	5	(5)	0	0
水道施設利用権	235,230	(235,230)	0	0
合 計	435,177,022	(336,627,537)	0	(98,549,485)

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地域イノベーション戦略推進事業補助金	新潟市	0	10,391,782	10,391,782	0	一般正味財産
負担金 地域イノベーション戦略推進事業負担金	新潟市	0	3,217,720	3,217,720	0	一般正味財産
合 計		0	13,609,502	13,609,502	0	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	23,518,405
合 計	23,518,405

- 6 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	13,610 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	104,539,925	282,675,816
建物附属設備	251,664,277	197,330,276	54,334,001
構築物	32,359,953	32,359,952	1
器具備品	6,840,209	6,747,441	92,768
水道施設利用権	712,800	477,570	235,230
合 計	678,792,980	341,455,164	337,337,816

財務諸表に対する注記



法人会計

令和7年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

 器具備品 4年

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中小企業経営強化 支援事業	新潟市	0	3,675,106	3,675,106	0	一般正味財産
合 計		0	3,675,106	3,675,106	0	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容 役員の兼務等 事業上の関係	理事1名 評議員1名 基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	3,675 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	133,100	66,550	66,550
合 計	133,100	66,550	66,550

附属明細書



令和7年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため、記載を省略。

2 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	0	343,560	0	343,560
合 計	0	343,560	0	343,560

財 産 目 録

令和7年3月31日現在



(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	手元保管 (北京)			0	
	普通預金				
	第四北越銀行				
	新潟市役所出張所 (一般) (1104568)		運転資金として	11,609,054	
	新潟市役所出張所 (北京) (1131767)		運転資金として	574,101	
	新潟市役所出張所 (法人) (1148133)		運転資金として	254,744	
	新潟市役所出張所 (NSP) (1151932)		運転資金として	1,096,548	
	新潟市役所出張所 (繰越運用益) (1152322)		運転資金として	4,748,694	
	新潟市役所出張所 (NSP負担金運営) (1156108)		工場入居者賃料受入口座として	2,287,982	
	新潟市役所出張所 (NSP光熱水費) (1156115)		工場光熱水費支払口座として	1,493,766	
	本店営業部 (2607065)		運転資金として	40,385	
本店営業部 (財産運用益) (5163114)		運転資金として	0		
中国銀行					
恒基中心支店 (北京・CNY) (331159812222)		運転資金として	1,189,438		
未収金	ニビイ/定期健康診断受診料補助金			3,200	
貯蔵品	中小企業支援事業、地域イノベーション戦略推進事業			10,916	
立替金	中小企業支援事業			16,731	
立替金	地域イノベーション戦略推進事業			1,507,314	
流動資産合計				24,832,873	
(固定資産)					
基本財産					
定期預金	大光銀行		運用益は中小企業支援事業に充当	19,460,000	
投資有価証券	新潟県債大和証券		運用益は中小企業支援事業に充当	100,000,000	
特定資産					
預り敷金引当資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所 (NSP) (1158680)		共同工場入居者預り敷金として管理	13,130,580	
修繕引当積立資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所 (NSP) (1158697)		共同工場修繕積立資産として管理	85,418,905	
建物	戦略的複合共同工場			282,397,391	
建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等		戦略的複合共同工場で使用	53,994,910	
構築物	戦略的複合共同工場外構			1	
器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等		戦略的複合共同工場で使用	5	
水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権			235,230	
その他の固定資産					
出資金	地方創生新潟2号ファンド (新潟ベンチャーキャピタル株式会社)		出資	10,000,000	
建物	北京事務所の内装工事		北京事務所で使用	821,452	
	戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ		戦略的複合共同工場で使用	278,425	
建物付属設備	ビジネス支援センターのドア、間仕切り等		ビジネス支援センターで使用	1,909,910	
	戦略的複合共同工場の雪止め金具、自火報ベル			339,091	
器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等		ビジネス支援センターで使用	904,223	
	北京事務所の複合機、パソコン		北京事務所で使用	44,767	
	戦略的複合共同工場のワイヤレスガイド一式		戦略的複合共同工場で使用	92,760	
	新潟市産業政策・イノベーション推進課内のパソコン		新潟市産業政策・イノベーション推進課で使用	3	
	理事長室内のパソコン		理事長室で使用	66,550	
差入保証金	北京事務所 (北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮2014室)		北京事務所として	1,107,482	
	北京事務所職員宿舎 (北京市長富宮中心有限責任公司1206号)		職員宿舎として	783,013	
	差入保証金(タクシー券)			30,000	
敷金	ビジネス支援センター (新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21)		ビジネス支援センター事務所として	2,651,100	
	ビジネス支援センター駐車場		ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750	
固定資産合計				573,681,548	
資産合計				598,514,421	
(流動負債)					
未払金	中小企業支援事業		新潟市補助金返還金等	12,849,033	
	新潟中国经济交流促進事業		新潟市負担金返還金等	574,101	
	地域イノベーション戦略推進事業		新潟市補助金返還金等	1,984,523	
	法人会計		新潟市補助金返還金等	225,304	
	中小企業支援事業		福利厚生費	51,674	
	未払費用		社会保険預り金 (中小、NSP)	523,157	
	預り金		雇用保険預り金 (中小、NSP)	51,219	
	前受金	戦略的複合共同工場家賃前受		入居企業からの前受家賃	1,478,635
		DXプラットフォーム会費前受		会員企業からの前受会費	312,000
	賞与引当金	中小企業支援事業		賞与	343,560
	流動負債合計				18,393,206
(固定負債)					
預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金		入居企業からの預り敷金	16,130,580	
修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金		大規模修繕のための引当金	85,418,905	
固定負債合計				101,549,485	
負債合計				119,942,691	
正味財産				478,571,730	